

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 武彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画室長兼経理担当兼事業推進部担当 高山 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9332
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画室長兼経理担当兼事業推進部担当 高山 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 (大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	22,195	24,595	7,250	8,212	30,741
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	277	439	291	26	242
四半期(当期)純利益 又は純損失 () (百万円)	355	233	235	46	43
純資産額 (百万円)			10,202	10,221	10,429
総資産額 (百万円)			19,414	20,135	18,957
1株当たり純資産額 (円)			288.18	290.59	296.37
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は純損失 () (円)	10.38	6.83	6.89	1.36	1.26
潜在株式調整後1株 当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.8	49.4	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	951	143			423
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	865			1,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	488			42
現金及び現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)			1,787	1,321	1,917
従業員数 (人)			1,647	1,683	1,682

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,683	(609)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。（ ）内は臨時雇用者数の当第3四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	931	(543)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。（ ）内は臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
アパレル関連事業		
日本 (百万円)	144	-
韓国 (百万円)	653	-
その他海外 (百万円)	23	-
生産及びOEM事業 (百万円)	1,485	-
物流事業 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	2,306	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他に商品仕入が3,758百万円あります。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行っており、婦人服生産の一部のみ受注生産を行っておりますが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
アパレル関連事業		
日本 (百万円)	6,859	-
韓国 (百万円)	1,046	-
その他海外 (百万円)	72	-
生産及びOEM事業 (百万円)	230	-
物流事業 (百万円)	4	-
合計 (百万円)	8,212	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷状況から緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政不安や米国経済の減速懸念を背景に円高や株安が長期化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル業界におきましても、クールビズ関連衣料などの一部で回復傾向が見られたものの、消費者の節約志向は依然として根強く、また、秋口からの天候不順の影響もあり、全体としては厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、基幹の百貨店ブランドの収益向上と戦略ブランド及び直営店ブランドの事業拡大への取組みを引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は82億1千2百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は3千6百万円（前年同期は2億9千5百万円の損失）、経常利益は2千6百万円（前年同期は2億9千1百万円の損失）、四半期純利益は4千6百万円（前年同期は2億3千5百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、ルック単体においては、好調を維持している戦略ブランドの「トリーパーチ」や直営店を主販路とする「マリメッコ」、「イルビゾンテ」などの生活雑貨ブランドの売上高が前年実績を大きく上回り、売上利益が増加いたしました。連結子会社においては、昨年4月1日から子会社となりましたフランス「A.P.C.」ブランドを展開するA.P.C. Japan株式会社が、ライセンス商品の企画・販売を更に強化して購買客層の拡大に努めた結果、増収となりましたが、売場設備の拡充などにより販売費及び一般管理費が増加し、損失を計上いたしました。株式会社エル・ターミナルにおいては、不採算店舗の撤退などにより減収となりましたが、販売費及び一般管理費を圧縮し、損失額が減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は68億7千8百万円、営業利益は7千8百万円となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックの売上高は現地通貨で前年並みで終了いたしました。天候不順の影響などにより、一部の百貨店主力ブランドの販売が前年実績を下回りましたが、Eコマースやアウトレット販売は好調に推移しました。販売費及び一般管理費については、積極的な宣伝、販促活動などにより前年に比べ増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億6千2百万円、営業損失は1億3千万円となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、香港においては、昨年10月に店舗運営の効率化を目的に主力直営店舗を移設し、売場面積が縮小になったことなどの影響により減収となりました。中国においては、出店政策の見直しなどにより、都心部を中心とした百貨店の売上高が増加したことなどから増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、損失を計上いたしました。これらにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は7千2百万円、営業損失は1千4百万円となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の当第3四半期連結会計期間の売上高は80億1千2百万円、営業損失は6千6百万円となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、ルックの既存ブランドの生産高の増加やA.P.C. Japan株式会社の「A.P.C.」ブランドのリプロ生産増加により、当第3四半期連結会計期間の売上高は15億4千2百万円、営業利益は4千5百万円となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、新規ブランドの取扱により売上高が増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億4千8百万円、営業利益は2千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、販売の拡大に伴う商品及び製品の増加や、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円増加し、201億3千5百万円となりました。

負債につきましては、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加や、短期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円増加し、99億1千4百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、為替レートの変動による為替換算調整勘定や株価の変動によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、102億2千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から49.4%に減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は2千9百万円となり、増加要因として、仕入債務の増加9億3千万円、減価償却費1億8千2百万円、減少要因として、たな卸資産の増加15億1千6百万円、売上債権の増加6億6千3百万円などにより、8億6千9百万円の減少となりました。なお、前年同期と比べて8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千5百万円などにより、4億2千5百万円の減少となりました。なお、前年同期と比べて、2億9千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入5億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3百万円などにより、4億9千6百万円の増加となりました。なお、前年同期と比べて、4億9千2百万円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額による減少1億2千1百万円により、第2四半期連結会計期間末に比べ9億2千万円減少し、13億2千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な株式の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な株式の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高めることを基本に、昭和37年の創業以来、主に婦人服の企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主の皆様に応え、あわせて働く人達の豊かな生活の向上を目指すことを経営方針とし、「Spirit of “Challenge”」「Spirit of “Creativity”」「Spirit of “Craftsmanship”」の精神を軸にした経営を実践してまいりました。

当社は、中長期的な経営戦略として、お客様に一層近づけるようにするため、企画・生産・販売を一貫して行い、製造小売業を意識して、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益を確保できる体制作りを行ってまいりました。あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体制を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜くことを経営の基本戦略としております。このような経営戦略のもと、企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を進めてまいりました。

当社の携わるファッションビジネスでは、時代の流れや心の変化を瞬時に捉える、生活に豊かさを提案することのできる創造豊かな感性が必要となります。高感度な感性を大切にしながらも、ファッションをビジネスとして昇華し運営していくためには、優れた技術や能力と豊かな感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先および顧客等との間に築かれた関係についての十分な理解が不可欠となります。同時に、当社は、経営方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の経営方針や事業特性、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉に対する十分な理解がなく、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取り組みおよび不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的な収益確保のための効率的な商品運営を継続してすすめてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行いまは行おうとする者に対して、当該買付等を行いまは行おうとする者が実施しようとする大量買付等に関する必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を平成19年8月7日開催の当社取締役会の決議をもって同日付で導入し、公表しております。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させることを目的として、上記に記載した基本方針に沿って改定されるものであり、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会において本プランの更新に関する議案について決議がなされ、本プランの有効期間は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

本プランの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を定め、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させ、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、およびそれらの者が当該手続に従わない場合や当該手続に従った場合であっても例外的に当該買付等により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるものと判断される場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策といたします。

本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは以下のa.またはb.に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有者割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(八)「本必要情報」の提供

「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な日本語で作成された情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

その概要は以下のとおりであります。

- a. 買付者等およびそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的、方法および内容
- c. 大規模買付等の対価の算定の根拠
- d. 大規模買付等に要する資金の裏付け
- e. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する賃借契約等
- f. 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無、その内容および当該第三者の概要
- g. 大規模買付等の後、当社の株券等を更に取得する予定の有無、その理由および内容
- h. 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員、その他利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、独立委員会に諮問した上で、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと合理的に判断する場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、適切と判断する時点でその旨を開示いたします。

(二) 取締役会による買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の提示等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、以下の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

- a. 対価を現金（円貨）のみとし、当社全株式を対象とする公開買付けの場合には最長60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には最長90日間

買付者等は、この取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付等を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて当社から独立した外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの評価・検討を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様に公表いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様に代替案を提示することもあります。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保とするため、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を受けます。独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、それ以外の場合には対抗措置の不発動を勧告します。

(ヘ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置の発動に関して株主の皆様に判断していただくべきと判断する場合には、株主総会招集の決議をし、当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置の発動に関する決議を行います。なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。

上記の取り組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、次の理由から上記の取り組みが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じらるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものです。

株主意を重視するものであること

当社は、冒頭に記載しましたとおり、平成19年8月7日開催の当社の取締役会において、本プランの導入を決議いたしました。本プランの更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成23年3月30日開催の第49回定時株主総会において本プランの更新に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。

本プランの有効期間は、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、本プランの更新および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。更に、本プランに基づく対抗措置を発動するか否かについての株主の皆様のご意思を確認するための株主総会が開催されたときは、当社取締役会は当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置発動に関する決議を行うものとされており、この場合には本プランに基づく対抗措置の発動に関しても、株主の皆様のご意思に依拠することとなります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、当社と特別の利害関係のない有識者から選任される委員3名により構成されます。

また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について、株主の皆様にご開示を行うこととしています。

これらにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するような本プランの透明な運営が行われるとともに、当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,932,067	34,932,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,932,067	34,932,067		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		34,932,067		5,769		1,059

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年8月1日付の大量保有報告書（変更報告書No.2）の写しの送付により、平成23年7月25日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書No.2）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	372	1.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	1,032	2.95
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	88	0.25
計		1,492	4.27

当第3四半期会計期間において、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから、平成23年9月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書1）により、平成23年9月5日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書1）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州10022ニュー ヨーク、サード・アベニュー-800、35階	1,367	3.91

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,944,000	33,944	-
単元未満株式	普通株式 274,067	-	-
発行済株式総数	34,932,067	-	-
総株主の議決権	-	33,944	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目 7番7号	714,000	-	714,000	2.04
計	-	714,000	-	714,000	2.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	163	159	153	132	129	130	237	278	242
最低(円)	133	135	60	115	115	115	124	182	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506	1,917
受取手形及び売掛金	4,198	3,959
商品及び製品	6,261	4,898
仕掛品	386	329
原材料及び貯蔵品	213	149
繰延税金資産	177	174
その他	409	444
貸倒引当金	44	51
流動資産合計	13,107	11,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,292	1,231
土地	1,436	1,459
その他(純額)	688	676
有形固定資産合計	3,417	3,367
無形固定資産		
のれん	88	108
その他	55	70
無形固定資産合計	143	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	2,201
敷金	1,342	1,249
その他	167	263
貸倒引当金	35	126
投資その他の資産合計	3,465	3,587
固定資産合計	7,027	7,135
資産合計	20,135	18,957

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,149	3,448
短期借入金	1,500	1,000
未払金	58	122
未払費用	1,145	1,044
未払法人税等	69	53
未払消費税等	37	3
返品調整引当金	65	80
賞与引当金	264	99
資産除去債務	19	-
その他	256	424
流動負債合計	7,565	6,276
固定負債		
繰延税金負債	199	301
退職給付引当金	1,848	1,837
役員退職慰労引当金	20	10
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	158	-
その他	117	97
固定負債合計	2,349	2,251
負債合計	9,914	8,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	1,059	3,034
利益剰余金	4,910	2,701
自己株式	285	284
株主資本合計	11,454	11,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	647
繰延ヘッジ損益	63	45
為替換算調整勘定	1,985	1,679
評価・換算差額等合計	1,511	1,078
少数株主持分	278	286
純資産合計	10,221	10,429
負債純資産合計	20,135	18,957

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,195	24,595
売上原価	11,953	13,001
売上総利益	10,242	11,593
販売費及び一般管理費	¹ 10,477	¹ 11,200
営業利益又は営業損失()	235	393
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	19	22
その他	83	73
営業外収益合計	126	121
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	108	30
その他	49	33
営業外費用合計	168	75
経常利益又は経常損失()	277	439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	10
投資有価証券売却益	30	-
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	43	10
特別損失		
減損損失	² 22	² 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
災害による損失	-	³ 8
災害見舞金等	-	⁴ 21
ブランド撤退損失	³ 22	-
事務所移転費用	28	-
海外事務所閉鎖損失	2	-
特別損失合計	77	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	311	290
法人税等	14	47
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	60	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	242
少数株主利益又は少数株主損失()	1	9
四半期純利益又は四半期純損失()	355	233

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,250	8,212
売上原価	4,049	4,424
売上総利益	3,200	3,788
販売費及び一般管理費	¹ 3,496	¹ 3,751
営業利益又は営業損失()	295	36
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	-	0
受取地代家賃	5	3
負ののれん償却額	4	4
その他	11	8
営業外収益合計	28	23
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	-	10
固定資産除却損	-	8
クーポンスワップ評価損	14	7
その他	6	3
営業外費用合計	24	34
経常利益又は経常損失()	291	26
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
減損損失	² 0	² 0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289	29
法人税等	48	17
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46
少数株主損失()	5	0
四半期純利益又は四半期純損失()	235	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	311	290
減価償却費	457	504
減損損失	22	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	96
賞与引当金の増減額(は減少)	128	164
返品調整引当金の増減額(は減少)	6	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	43	47
支払利息	11	11
固定資産除却損	11	11
投資有価証券売却損益(は益)	30	-
為替差損益(は益)	11	6
売上債権の増減額(は増加)	34	249
たな卸資産の増減額(は増加)	1,126	1,629
仕入債務の増減額(は減少)	135	754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
未払退職特別加算金等の増減額(は減少)	58	45
未払費用の増減額(は減少)	103	99
未払消費税等の増減額(は減少)	6	60
その他	25	79
小計	836	103
利息及び配当金の受取額	39	48
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	143	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89	296
定期預金の払戻による収入	89	103
有形固定資産の取得による支出	470	568
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	4	1
投資有価証券の売却による収入	102	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	567	-
貸付けによる支出	18	12
貸付金の回収による収入	20	14
差入保証金の回収による収入	67	-
敷金の差入による支出	234	135
敷金の回収による収入	144	43
その他	35	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	865

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	37	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	75
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,064	595
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	1,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787	1,321

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ルックモードを設立し、生産及びOEM事業を開始したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が134百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は4百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 固定資産の減損兆候の把握方法	減損の兆候の把握にあたっては、資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生した場合には、減損の兆候を把握する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,338百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,158百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">3,860百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市、他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。 上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p> <p>3 ブランド撤退損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	917百万円	従業員給料及び賞与一時金	3,860百万円	賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	128百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	賃借料	1,077百万円	減価償却費	444百万円	場所	用途	種類	広島県広島市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)	たな卸資産評価損	22百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">3,899百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府枚方市、他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。 上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p> <p>3 災害による損失の内容</p> <p>東日本大震災により被災した協力工場での原材料、仕掛品の消失、売場設備の修繕費等の費用であります。</p> <p>4 災害見舞金等の内容</p> <p>東日本大震災により被災した地域への支援物資、見舞金等の費用であります。</p>	広告宣伝費	1,063百万円	従業員給料及び賞与一時金	3,899百万円	賞与引当金繰入額	228百万円	退職給付費用	159百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	賃借料	1,457百万円	減価償却費	491百万円	場所	用途	種類	大阪府枚方市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)
広告宣伝費	917百万円																																														
従業員給料及び賞与一時金	3,860百万円																																														
賞与引当金繰入額	173百万円																																														
退職給付費用	128百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																														
貸倒引当金繰入額	10百万円																																														
賃借料	1,077百万円																																														
減価償却費	444百万円																																														
場所	用途	種類																																													
広島県広島市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																																													
たな卸資産評価損	22百万円																																														
広告宣伝費	1,063百万円																																														
従業員給料及び賞与一時金	3,899百万円																																														
賞与引当金繰入額	228百万円																																														
退職給付費用	159百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																														
貸倒引当金繰入額	6百万円																																														
賃借料	1,457百万円																																														
減価償却費	491百万円																																														
場所	用途	種類																																													
大阪府枚方市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																																													

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 60%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区、他</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。 上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>	広告宣伝費	347百万円	従業員給料及び賞与一時金	1,157百万円	賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	賃借料	378百万円	減価償却費	164百万円	場所	用途	種類	東京都豊島区、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 60%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府枚方市、他</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。 上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>	広告宣伝費	357百万円	従業員給料及び賞与一時金	1,249百万円	賞与引当金繰入額	146百万円	退職給付費用	39百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	賃借料	498百万円	減価償却費	178百万円	場所	用途	種類	大阪府枚方市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)
広告宣伝費	347百万円																																												
従業員給料及び賞与一時金	1,157百万円																																												
賞与引当金繰入額	173百万円																																												
退職給付費用	29百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																												
貸倒引当金繰入額	2百万円																																												
賃借料	378百万円																																												
減価償却費	164百万円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都豊島区、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																																											
広告宣伝費	357百万円																																												
従業員給料及び賞与一時金	1,249百万円																																												
賞与引当金繰入額	146百万円																																												
退職給付費用	39百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																												
貸倒引当金繰入額	4百万円																																												
賃借料	498百万円																																												
減価償却費	178百万円																																												
場所	用途	種類																																											
大阪府枚方市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,787	現金及び現金同等物	1,787	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が42百万円、有形固定資産のその他が0百万円、流動負債の資産除去債務が18百万円、固定負債の資産除去債務が158百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	1,506	預入期間が3か月を超える定期預金	184	現金及び現金同等物	1,321
現金及び預金勘定	1,787										
現金及び現金同等物	1,787										
現金及び預金勘定	1,506										
預入期間が3か月を超える定期預金	184										
現金及び現金同等物	1,321										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,932,067株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 714,729株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会にて決議されました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損をてん補を行うことにより今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金 3,034,466,789円のうち 1,974,660,116円を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の額1,974,660,116円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補するものです。

3. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成23年2月25日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成23年3月30日 |
| (3) 効力発生日 | 平成23年3月30日 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,109	1,069	34	36	7,250	-	7,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	21	-	-	31	(31)	-
計	6,119	1,090	34	36	7,281	(31)	7,250
営業利益又は 営業損失()	163	125	2	8	300	4	295

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,168	3,775	123	127	22,195	-	22,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	68	-	-	93	(93)	-
計	18,192	3,844	123	127	22,288	(93)	22,195
営業利益又は 営業損失()	169	60	3	17	244	9	235

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	1,061	34	36	7	1,140
連結売上高(百万円)					7,250
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.6	0.5	0.5	0.1	15.7

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	3,756	123	127	19	4,026
連結売上高(百万円)					22,195
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	0.5	0.6	0.1	18.1

(注)1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社3社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」を合わせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及びOEM事業 (注)3	物流事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	日本	韓国	その他海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	19,921	3,776	252	23,949	632	12	24,595	-	24,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	37	-	79	2,629	729	3,438	3,438	-
計	19,963	3,813	252	24,029	3,262	742	28,033	3,438	24,595
セグメント利益又は損失()	341	28	36	277	26	68	319	73	393

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、第1四半期連結会計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

日本	韓国	香港	中国	合計
20,566	3,776	113	138	24,595

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	6,859	1,046	72	7,977	230	4	8,212	-	8,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	15	-	35	1,311	243	1,590	1,590	-
計	6,878	1,062	72	8,012	1,542	248	9,802	1,590	8,212
セグメント利益 又は損失()	78	130	14	66	45	24	3	33	36

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

日本	韓国	香港	中国	合計
7,094	1,046	25	46	8,212

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 290.59円	1株当たり純資産額 296.37円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 10.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は純損失()(百万円)	355	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失()(百万円)	355	233
期中平均株式数(株)	34,228,207	34,219,358

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 6.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は純損失()(百万円)	235	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失()(百万円)	235	46
期中平均株式数(株)	34,226,275	34,217,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社ルック
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ルック
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。